

三重県経済の現状と見通し < 2014年3月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等) 詳細	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
総括判断	景気の現状	景気は回復している 企業部門の好調さが雇用・所得に波及するなど、県内の景気は回復している。	→	
	当面の見通し	消費税率引き上げを背景に、回復の動きが鈍化する見通し 3月までは消費増税前の駆け込み需要が見込めるものの、4月以降はその反動が生じ、景気回復の動きが鈍化する見通し。	→	
家計部門	個人消費	回復に向けた動き 新車乗用車販売(含む軽)は6か月連続の前年比プラス。	→	
	住宅投資	好調 住宅着工は5か月連続の前年比プラス。	→	
	観光	拡大傾向 県内主要観光施設の入込客数は増加基調を維持。2014年中也各種イベントを控え、観光動向は好調さを維持する見通し。	→	
	雇用・所得	拡大傾向 有効求人倍率(季節調整値)が底堅く推移したほか、新規求人数(学卒・パートを除く)も前年比プラスが持続。	→	
企業部門	企業活動	好調 鉱工業生産指数は、電子部品・デバイスや輸送機械が好調に推移したことから、3か月振りの前年比上昇。	→	
	企業倒産	小康状態 倒産件数、負債総額ともに2か月連続の前年比増加。	→	
	設備投資	持ち直し 非居住用建築物着工床面積は、3か月振りの前年比減少。もっとも、貨物車登録台数は4か月連続の増加。	→	
海外部門	輸出	一服 四日市港通関輸出額は、自動車関連の不調を受け、14か月振りの前年比減少。	↘	
公共部門	公共投資	堅調 公共工事請負金額は、2か月振りの前年比プラス。今後も、インフラ整備や防災関連を中心に増加する見通し。	→	
その他	物価	上昇 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、エネルギー価格の上昇などから8か月連続の前年比上昇。	→	↗

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、⇄: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、| :晴～曇、:曇、| :曇～雨、:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費 回復に向けた動き

現状

個人消費は、回復に向けた動き。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、1月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+23.5%と2か月振りの増加。品目別にみると、交通・通信(同+137.6%)は、調査月によってブレの大きい自動車購入が押し上げに作用し、前年同月から倍増の動き。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、1月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、新店舗の集客効果などを受け、全店ベース(前年比+0.3%)で11か月連続の増加。もっとも、既存店ベース(同-1.2%)では3か月連続の減少に。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同-6.7%)が7か月連続の減少となったものの、全体の約6割を占める飲食料品(同+2.5%)が11か月連続の増加。このほか、時計や宝飾品などを含むその他(同+0.7%)も6か月振りにプラス転化。

こうしたもと、2月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、10,598台・前年比+15.2%と6か月連続の増加。この背景として、消費増税前の駆け込み需要や足もとにおける消費マインドの改善、自動車メーカーの新型車投入などが指摘可能。車種別にみると、軽自動車(同+22.1%)、普通車(同+32.0%)が7か月連続、6か月連続の増加。一方、小型車(同+7.0%)は6か月振りの減少に。

見通し

先行き個人消費は、企業活動の持ち直しに伴う所得環境の改善や消費増税前の駆け込み需要を背景に、3月までは回復基調が続くと判断。消費税率が引き上げられる4月以降には、一時的な反動減が生じると考えられるものの、足もと過剰な駆け込み需要はみられず、反動のマイナス影響は限定的なものになると判断。

内閣府「景気ウォッチャー調査」より、三重県を含む東海地域における景気の現状判断(方向性)D.I.をみると、2月の家計部門(53.1)は4か月連続で「横ばい」を示す50を上回って推移。一部小売店では、消費増税を前に足もと時計・宝飾品などの高額商品や、保存可能な食品や衣料に動きがみられるとの声も。

1月 勤労者世帯・消費支出

前年比 +23.5% (2か月振りの増加)

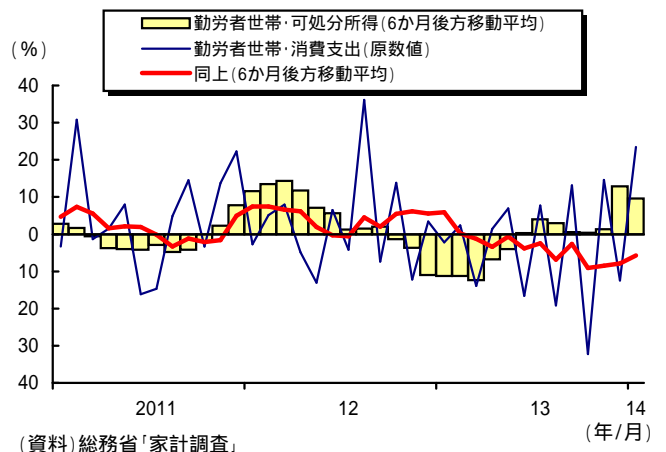
1月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比 +0.3% (11か月連続の増加)
- ・既存店 前年比 -1.2% (3か月連続の減少)

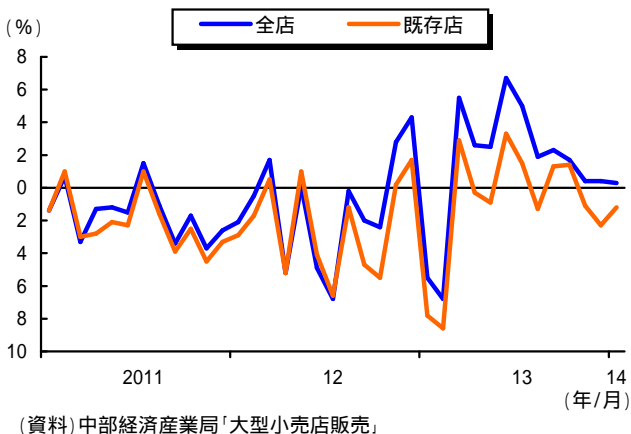
2月 新車乗用車登録台数<含む軽>

- 10,598台 前年比 +15.2% (6か月連続の増加)
- ・普通車:3,120台 前年比 +32.0% (6か月連続の増加)
- ・小型車:2,777台 前年比 7.0% (6か月振りの減少)
- ・軽自動車:4,701台 前年比 +22.1% (7か月連続の増加)

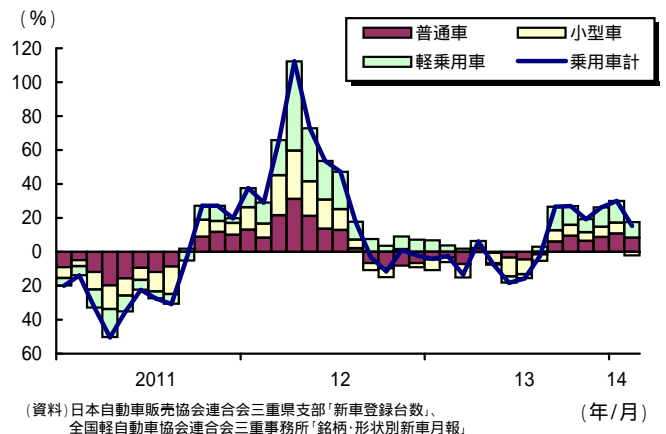
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資 **好調**

現状

住宅投資は、好調。

1月の住宅着工戸数は(図表4)、921戸・前年比+24.5%と5か月連続の増加。もっとも、水準は消費増税前の駆け込み需要が一服し、4か月振りの1,000戸割れ。利用目的別にみると、貸家(同+154.9%)が前年同月の約2.5倍となったほか、持家(同+7.0%)が14か月連続の増加と堅調な動き。一方、分譲住宅(同-9.2%)は2か月振りの減少に。

次いで、県内14市の着工戸数をみると、四日市市(207戸・同+28.6%)や鈴鹿市(131戸・同+36.5%)が増加となったものの、津市(87戸・同-30.4%)が8か月振りの減少に。

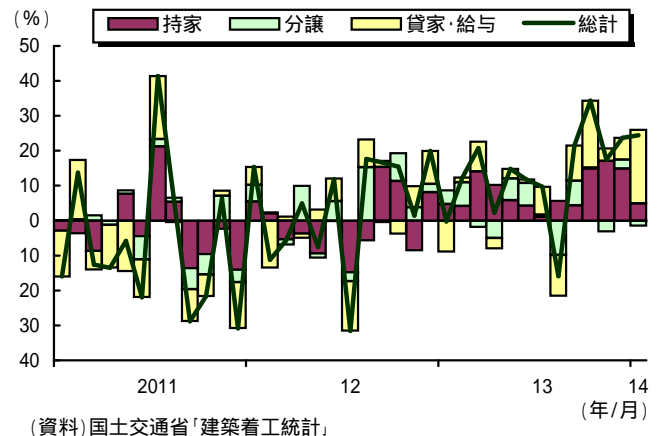
見通し

今後は、駆け込み需要による押し上げがみられた持家・貸家を中心に、反動減が明確化する見通し。もっとも、政府の住宅購入支援策や所得環境の改善が反動減の緩和に作用すると判断。

1月 住宅着工戸数

921戸	前年比	+24.5%	(5か月連続の増加)
・持家:553戸	前年比	+7.0%	(14か月連続の増加)
・貸家:260戸	前年比	+154.9%	(5か月連続の増加)
・給与住宅:0戸	前年比	100.0%	
・分譲住宅:108戸	前年比	9.2%	(2か月振りの減少)

図表4 **新設住宅着工戸数<前年比>**



観光 **拡大傾向**

現状

観光は、拡大傾向。

12月の鳥羽水族館の入場者数をみると、前年比+33.0%と、14か月連続のプラス。

国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、三重県の2013年延べ宿泊者数(暫定値)は982.4万人泊となり、都道府県ランキング15位と2012年(18位)から3ランクアップ。さらに、伸び率は前年比+17.9%で、全国ランキング5位と上位に。なお、三重県の外国人延べ宿泊者数は、12.2万人泊・同+28.5%と全体を上回る伸び。

見通し

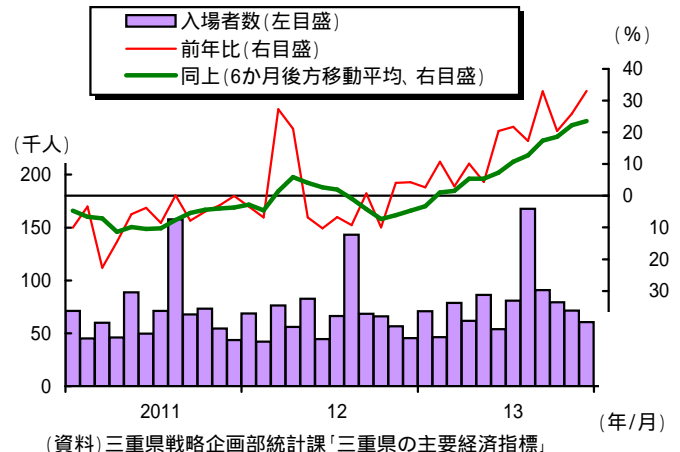
2013年の式年遷宮による伊勢神宮への参拝者増加に加え、2014年は、4月に三重県総合博物館(Mie Mu)の開館、7月に熊野古道の世界遺産登録10周年を控えており、今後も県内観光は好調さを維持していく見通し。

なお、県総合博物館については、津駅西口でのカウントダウンボードの設置や、同博物館の目玉であるミエゾウをモチーフにした絵本の制作など、4月19日の開館に向けた取組が着実に進行。

12月 鳥羽水族館入場者数

60,458人	前年比	+33.0%	(14か月連続の増加)
---------	-----	--------	-------------

図表5 **鳥羽水族館入場者数**



雇用・所得 拡大傾向

現状

雇用・所得情勢は、拡大傾向。

1月の求人倍率は(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)が、1.19倍・前月比±0.00ポイントと横這いで推移。有効求人数、有効求職者数ともに小幅な動きとなったことが主因。一方、新規求人倍率(同)は1.68倍・前月比0.13ポイントと4か月振りの低下。

1月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが(図表7)、前年比+12.4%と10か月連続の増加。さらに、パートも同+10.1%と2か月連続の増加。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同+39.4%)は、国内乗用車販売が好調な輸送用機械(同+250.8%)が前年同月の約3.5倍となったほか、生産用機械(同+100.0%)やはん用機械(同+48.0%)、電子部品・デバイス(同+51.2%)が引き続き好調な動き。他方、非製造業も、サービス業(同+29.5%)や運輸業、郵便業(同+26.4%)がそれぞれ11か月連続、10か月連続の増加。もっとも、建設業(同-8.2%)は2か月振りの減少と一進一退。

12月の所定外労働時間指数は(図表8)、前年比+17.6%と製造業を中心に5か月連続の上昇。こうしたもと、名目賃金指数は同+2.1%と、前年同月にみられた賞与減額からの反動もあり、2%を超える高い伸びに。このように、賃金動向は所定外労働時間の増加や賞与の増額を受け、改善の動きが持続。

見通し

今後の雇用情勢は、生産活動の持ち直しを受け、製造業の改善基調が持続する見通し。さらに、物流に対する需要の増加や堅調な県内観光需要から、運輸業や宿泊業、飲食サービス業などの求人増が引き続き期待できる状況。

さらに、所得についても、賞与や所定外給与を中心に緩やかながら改善が続く見通し。このほか、賃金水準の底上げ(ベア)については、大企業での実施が相次いでいるものの、中小企業は先行きへの警戒感を緩めておらず、慎重な姿勢が続くと予想。

1月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率: 1.19倍
前月比 ±0.00ポイント
- ・新規求人倍率: 1.68倍
前月比 0.13ポイント (4か月振りの低下)

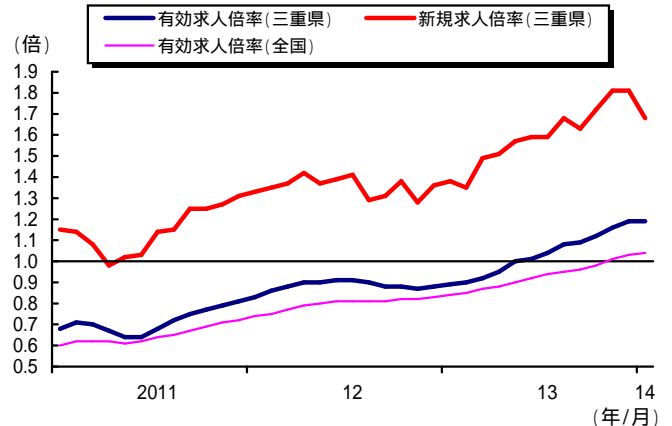
1月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

7,716人 前年比 +12.4% (10か月連続の増加)

12月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

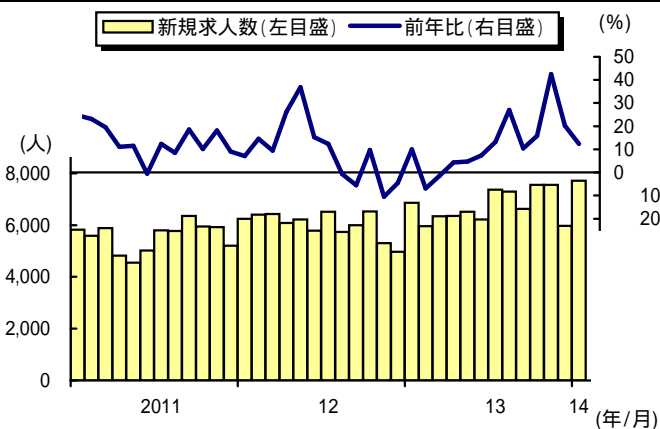
- ・常用雇用指数
前年比 0.5% (4か月連続の低下)
- ・所定外労働時間指数
前年比 +17.6% (5か月連続の上昇)
- ・名目賃金指数
前年比 +2.1% (9か月連続の上昇)

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



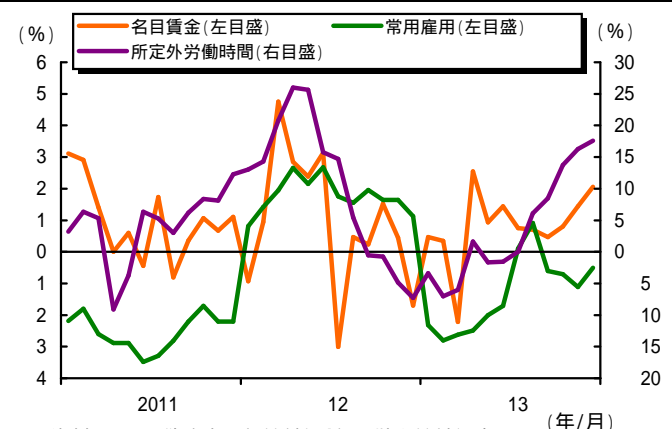
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動

好調

現状

企業の生産活動は、好調。

12月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比+16.3%と3か月振りの上昇。さらに、水準(季節調整値:115.0)でも、2013年春頃からの好調さが持続している状況。業種別では、電子部品・デバイス(前年比+28.2%)が3か月振りの上昇となったほか、輸送機械(同+11.9%)が2か月振りの上昇。そのほか、主要業種であるはん用・生産用・業務用機械(同+24.6%)や化学(同+21.0%)も、それぞれ9か月連続、2か月連続のプラスに。

見通し

今後、輸送機械では、消費税増税前の駆け込み需要の反動を見据え、乗用車関連に調整の動きが生じる見込み。ちなみに、ホンダ鈴鹿製作所で生産されている軽乗用車「N」シリーズの販売動向をみると、2月の軽乗用車新車販売ランキングで新型軽自動車「N-WGN」が3位(19,254台)となったほか、「N-BOX」、「N-ONE」もそれぞれ4位(18,329台)、13位(3,812台)にランクインするなど、引き続き好調な動き。

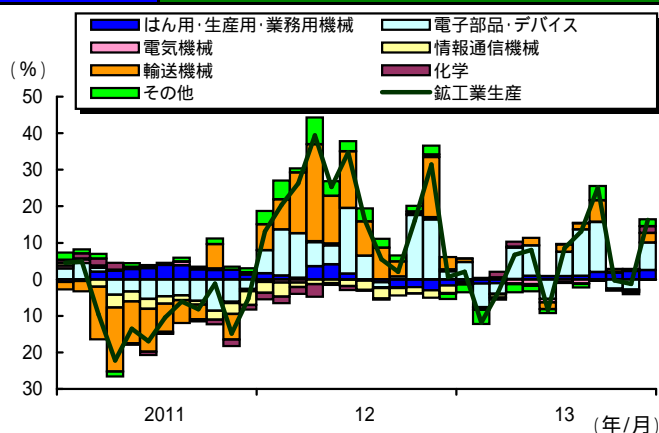
一方、電子部品・デバイスは、スマートフォンやタブレット型端末向けを中心に国内外で底堅い需要が続くなか、今後も押し上げに寄与していく見通し。

12月 鉱工業生産指数

前年比 +16.3% (3か月振りの上昇)

- ・はん用・生産用・業務用機械
前年比 +24.6% (9か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス
前年比 +28.2% (3か月振りの上昇)
- ・電気機械
前年比 4.3% (11か月連続の低下)
- ・情報通信機械
前年比 1.3% (2か月連続の低下)
- ・輸送機械
前年比 +11.9% (2か月振りの上昇)
- ・化学
前年比 +21.0% (2か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 >



(資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」

企業倒産

小康状態

現状

企業倒産は、小康状態。

2月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、8件・前年差+5件と2か月連続の増加。ただし、水準は1ヶ台を維持しており、小康状態が持続していると判断。他方、負債総額は、694百万円・同+444百万円と2か月連続の増加。

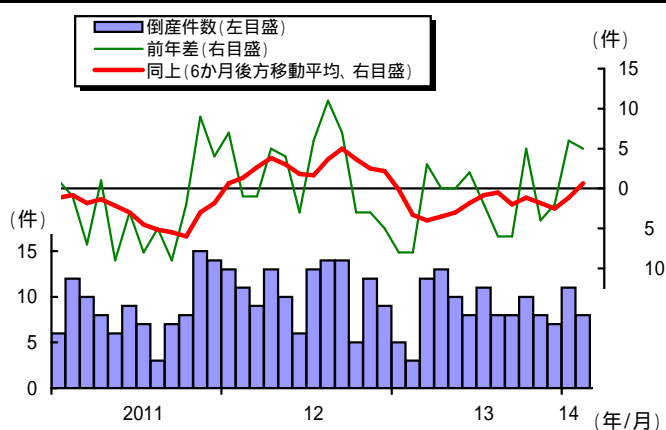
見通し

県内倒産件数は、当面小康状態が続くと判断。すなわち、内需・外需の持ち直しを受け、製造業や建設業、サービス業など幅広い業種で業況が改善していく見通し。もっとも、現在倒産準備を進めている「倒産予備軍」も多くあるなか、円安による仕入価格・エネルギーコストの上昇や消費税増税に伴う一時的な景気の下振れから、中小・零細企業における経営環境の冷え込みが懸念される状況。

2月 企業倒産

- ・倒産件数: 8件
前年差 +5件 (2か月連続の増加)
- ・負債総額: 694百万円
前年差 +444百万円 (2か月連続の増加)

図表10 倒産件数 < 負債総額1,000万円以上 >



(資料)㈱東京商工リサーチ津支店

設備投資 **持ち直し**

現状

企業の設備投資は、持ち直し。

1月の非居住用建築物着工床面積は(図表11)、前年比 3.8%と3か月振りの減少。もっとも、2月の貨物車登録台数(除く軽)は、538台・同+24.8%と4か月連続の増加となったほか、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の12月生産(同+10.1%)も、9か月連続の上昇と増勢を維持。

見通し

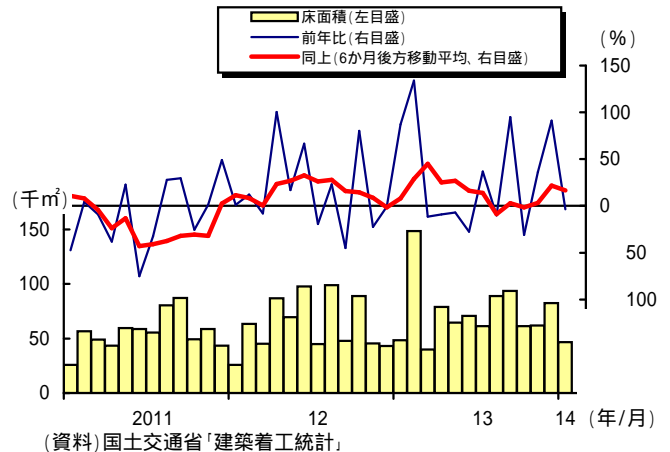
企業部門が回復基調を辿るなか、今後の設備投資は設備の維持・更新を中心に増加していく見込み。

県内の工場立地動向をみると、2月4日、日新化成製作所(名古屋市)が多気クリスタルタウンへの進出に伴い、多気町と立地協定を締結。さらに、2月12日、光機械製作所(津市)も中勢北部サイエンスシティへの本社工場移転に伴い、津市と立地協定を締結しており、先行きの設備投資に向けた動きが顕在化し始めている状況。

1月 非居住用建築物着工床面積

前年比 3.8% (3か月振りの減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出 **一服**

現状

輸出は、一服。

1月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、756億円・前年比 8.9%と14か月振りの減少。

品目別にみると、石油製品(64億円・同+24.0%)やプラスチック(39億円・同+16.7%)が、それぞれ12か月、4か月連続の増加と、石化関連が引き続き好調に推移したものの、乗用車(13億円・同 64.9%)が3か月連続の減少となったことに加え、自動車の部分品(84億円・同 17.4%)がタイ向けの落ち込みを背景に3か月連続のマイナスとなるなど、自動車関連が減少に作用。

見通し

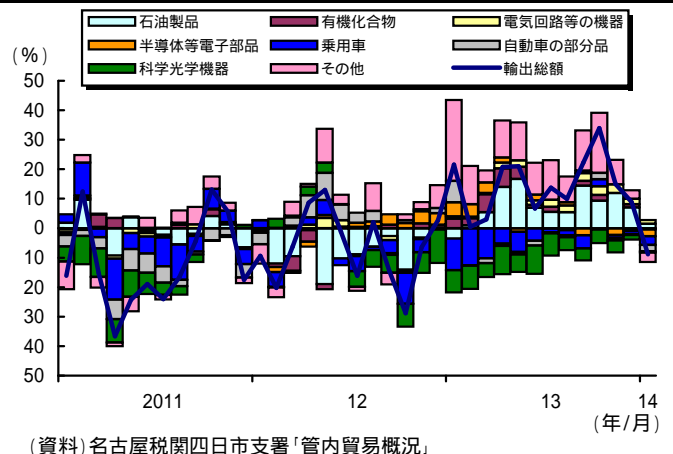
先行きを展望すると、米国景気を持ち直しや東南アジアの旺盛な経済成長など、外需の拡大に加え、円安を背景とする輸出環境の改善から、石油化学関連や電気回路等の機器を中心に底堅い推移が続くと判断。

ただし、石油製品の増勢は今後一巡するとみられ、前年比ベースでは小幅な伸びにとどまる見通し。

1月 四日市港通関輸出額

- 756億円 前年比 8.9% (14か月振りの減少)
- ・石油製品: 64億円
前年比 +24.0% (12か月連続の増加)
- ・有機化合物: 69億円
前年比 5.6% (5か月振りの減少)
- ・電気回路等の機器: 56億円
前年比 +23.1% (14か月連続の増加)
- ・乗用車: 13億円
前年比 64.9% (3か月連続の減少)
- ・自動車の部分品: 84億円
前年比 17.4% (3か月連続の減少)
- ・科学光学機器: 15億円
前年比 20.0% (19か月連続の減少)

図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 >



5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資 堅調

現状

公共投資は、堅調。

2月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 17.4%と2か月振りの減少。もっとも、請負金額は(図表13)、同 +2.1%と2か月振りの増加。この背景として、鈴鹿市における「第二学校給食センター」関連や四日市市における下水道関連の大型工事があったことが指摘可能。

見通し

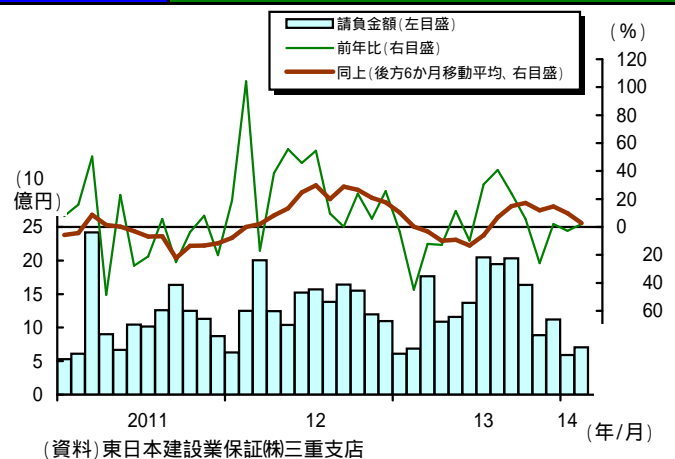
今後も県内公共投資は、インフラ関連や防災関連を中心に底堅さを維持する見通し。

三重県が2月12日に発表した平成26年度当初予算案をみると、公共事業は866億円・前年度比 0.8%と微減。ただし、県に裁量の余地がない受託事業や災害復旧事業を除くベースでは796億円・同 +1.0%となっており、県は防災・減災センターの設立など、県民の命を守るための公共投資に積極的な姿勢。

2月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 214件
前年比 17.4% (2か月振りの減少)
- ・公共工事請負金額: 7,038百万円
前年比 +2.1% (2か月振りの増加)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向: その他

物価 上昇

現状

物価は、上昇。

1月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比 +1.0%と8か月連続の上昇。品目別にみると、ガソリンを含む交通・通信(同 +1.9%)や電気代を含む光熱・水道(同 +3.7%)など、エネルギー関連が引き続き押し上げに作用。さらに、エアコンや布団類などの家具・家事用品(同 +2.4%)が13か月振りの上昇となっており、エネルギーを除くベースにおいても上昇の動きがみられる状況。

見通し

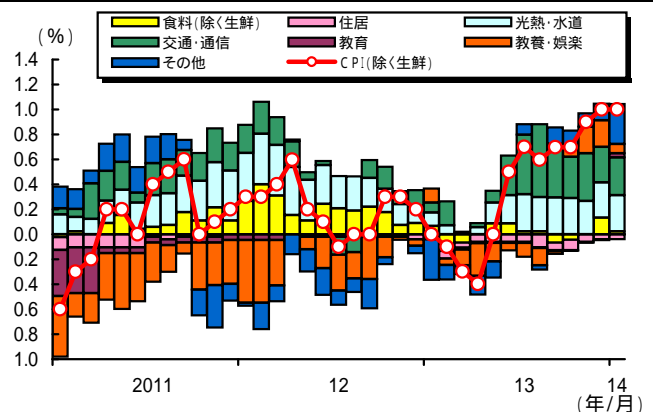
先行きの消費者物価を展望すると、足もとの為替相場において円安基調が続くなか、エネルギー関連価格の高止まりは当面続くとみられ、当面県内CPIは上昇基調を辿ると判断。

さらに、景気回復に伴う需給ギャップの縮小も、今後、物価の上昇要因として作用していく可能性が大。

1月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比 +1.0% (8か月連続の上昇)
- ・食料(生鮮食品を除く)
前年比 +0.1% (2か月連続の上昇)
 - ・住居
前年比 0.2% (17か月連続の低下)
 - ・光熱・水道
前年比 +3.7% (37か月連続の上昇)
 - ・交通・通信
前年比 +1.9% (10か月連続の上昇)
 - ・教養娯楽
前年比 +0.6% (4か月連続の上昇)

図表14 消費者物価指数<前年比>



県内経済



トピックス

(2014年2月)

1. 紀勢国道事務所が紀勢自動車道の全線開通について発表

2月10日、中部地方整備局紀勢国道事務所が、中南勢から東紀州地域を通る高速自動車国道「紀勢自動車道」について、海山IC(紀北町) - 紀伊長島IC(同)間15.1kmを3月30日に開通すると発表。これにより、紀勢自動車道は尾鷲北IC(尾鷲市) - 勢和多気JCT(多気町)までの全線55.3kmが開通。

紀勢自動車道の整備による効果について、防災・減災面では、国道42号の代替路として、台風など災害時における確実な移動の確保、14か所に設置された津波発生時の緊急避難施設の活用、孤立地域への物資搬送や救援活動ルートの確保、などに期待がかかる状況。

さらに、紀勢自動車道、熊野尾鷲道路(三木里IC - 熊野大泊IC)の開通により、東紀州地域の日帰り観光圏域(3時間圏域)は名古屋市などにまで拡大し、圏域人口は約90万人から約680万人まで増加する見込み。2014年7月に熊野古道世界遺産登録10周年を控えるなか、今後、地域産業の活性化や災害時の確実な移動の確保に加え、観光誘客にも効果を発揮する期待が大。

2. 「アジア 1航空宇宙産業クラスター形成特区」の区域指定が拡大

中部地域における国際戦略特区「アジア 1航空宇宙産業クラスター形成特区」について、2月18日、長野県や静岡県を含めた18地区が追加で区域指定され、協議会の参加メンバーは東海3県(愛知・岐阜・三重)の140団体から、5県(愛知・岐阜・三重・長野・静岡)の235団体に拡大。5県における事業熟度の高い関連中小企業を対象に、区域の拡大を図っていくことが目的で、協議会はより厚みを持った「フルセット」型のクラスターとして特区のさらなる強化を図る狙い。

三重県では光機械製作所(津市)とキクカワエンタープライズ(伊勢市)の2社、関連自治体として津市が新たに参加し、協議会メンバーはメーカーや支援金融機関、自治体など、あわせて20団体に。

2. 三重県内における設備投資の案件が続々と顕在化

2月は三重県内における設備投資に向けた動きが散見される状況。

4日、精密樹脂部品を製造する日新化成製作所(名古屋市)が、多気クリスタルタウンでの新工場建設に向け、多気町と立地協定を締結。新聞報道によると、新工場は総投資額は約7億円で、2014年12月に着工、2016年1月に稼働開始の予定。

10日、昭和シェル石油(東京都)と昭和四日市石油(四日市市)が、楠地区タンクヤード隣接地に建設するメガソーラーの起工式を実施。設備出力は1,998kW、年間発電量は260万kWh(一般家庭約720世帯相当)の見込みで、2014年6月末より運転を開始する予定。

12日、光機械製作所(津市)が、中勢北部サイエンスシティへの本社工場移転に伴い、津市と立地協定を締結。移転の背景には、同工業団地が津波被害を受けにくい高台にあることや、現在の工場の老朽化などが挙げられ、2016年5月の稼働開始が目標。

25日、フラッシュメモリの開発・製造を手掛けるサンディスク(東京都)が、四日市市に多目的拠点「サンディスクテクノロジーイノベーションセンター」を開設。同センターは、大会議室やミーティングスペースを備えており、同社と関係企業との交流や人材・情報の集約による技術開発につながっていく見込み。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2014/3/26

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2012年	2013年	2013年				2013年			2014年	
			1~3	4~6	7~9	10~12	10月	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(18.4)	(3.9)	(4.7)	(1.4)	(15.6)	(4.4)	(0.3)	(1.3)	(16.3)		
生産者製品在庫指数	(33.8)	(12.6)	(22.4)	(2.4)	(21.5)	(37.4)	(37.3)	(38.5)	(36.5)		
大口電力消費量 (百万KWh)	9,034 (3.3)	8,958 (0.8)	2,116 (5.2)	2,195 (1.2)	2,381 (0.6)	2,266 (2.3)	802 (3.1)	733 (0.2)	731 (3.6)	718 (2.3)	
新設住宅着工戸数(戸)	9,554 (1.7)	10,738 (12.4)	2,340 (10.5)	2,621 (9.7)	2,541 (3.3)	3,236 (25.0)	1,134 (34.4)	1,074 (17.5)	1,028 (23.7)	921 (24.5)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	757 (13.5)	900 (18.9)	237 (76.2)	214 (15.7)	244 (27.2)	206 (16.0)	61 (30.8)	62 (36.0)	82 (91.2)	47 (3.8)	
公共工事請負金額(億円)	1,613 (20.9)	1,635 (1.4)	306 (21.2)	362 (5.0)	603 (31.3)	365 (5.2)	164 (5.8)	89 (26.0)	112 (2.1)	59 (2.6)	70 (2.1)
大型小売店販売額(全店)	(1.3)	(1.2)	(2.6)	(3.9)	(3.1)	(0.8)	(1.7)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	
同(既存店)	(2.4)	(1.1)	(4.8)	(0.7)	(0.5)	(0.8)	(1.4)	(1.1)	(2.3)	(1.2)	
新車登録・販売台数(台)	63,113 (21.4)	60,364 (4.4)	17,649 (16.3)	12,748 (10.3)	15,013 (3.3)	14,954 (21.7)	4,983 (23.8)	5,196 (17.6)	4,775 (24.2)	5,663 (29.9)	6,550 (11.1)
軽自動車登録・販売台数(台)	44,757 (36.4)	48,613 (8.6)	13,957 (4.8)	10,930 (0.1)	12,067 (11.8)	11,659 (20.1)	3,722 (22.8)	4,091 (16.0)	3,846 (22.1)	4,776 (23.7)	5,506 (19.6)
有効求人倍率(季調済)	0.88	1.03	0.91	0.98	1.07	1.15	1.12	1.16	1.19	1.19	
新規求人倍率(季調済)	1.34	1.58	1.41	1.55	1.63	1.78	1.72	1.81	1.81	1.68	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	72,228 (8.3)	80,626 (11.6)	19,168 (0.5)	19,079 (5.4)	21,287 (16.6)	21,092 (25.6)	7,557 (15.9)	7,559 (42.5)	5,976 (20.3)	7,716 (12.4)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.7)	(0.9)	(0.5)	(1.6)	(0.7)	(1.6)	(0.8)	(1.4)	(2.1)		
実質賃金指数(同)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(1.7)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.6)		
所定外労働時間(同)	(9.4)	(3.4)	(5.6)	(0.5)	(4.7)	(15.9)	(13.7)	(16.3)	(17.6)		
常用雇用指数(同)	(1.8)	(1.3)	(2.6)	(2.1)	(0.1)	(0.8)	(0.7)	(1.1)	(0.5)		
企業倒産件数(件)	129	103	20	31	27	25	10	8	7	11	8
(前年同期(月)差)	(24)	(26)	(13)	(2)	(14)	(1)	(5)	(4)	(2)	(6)	(5)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	1,042,537	1,121,025	286,433	237,180	298,575	298,837	97,768	84,477	116,592	137,502	
輸出(百万円)	1,014,956 (6.5)	1,131,890 (11.5)	273,324 (5.2)	293,418 (13.4)	268,348 (11.2)	296,799 (16.4)	101,963 (24.1)	101,846 (27.2)	92,990 (0.2)	88,010 (1.2)	
輸入(百万円)	2,057,493 (4.4)	2,252,914 (9.5)	559,758 (9.6)	530,598 (6.9)	566,923 (10.2)	595,636 (28.8)	199,731 (51.6)	186,323 (28.3)	209,582 (13.0)	225,511 (22.1)	
四日市港 輸出(百万円)	909,974 (7.5)	1,040,323 (14.3)	248,701 (7.7)	269,648 (16.0)	252,645 (15.2)	269,329 (18.6)	93,178 (34.0)	87,095 (15.0)	89,057 (8.8)	75,572 (8.9)	
乗用車輸出金額(百万円)	77,125 (22.3)	33,064 (57.1)	10,938 (70.3)	6,855 (64.9)	2,332 (70.3)	12,938 (0.1)	3,704 (75.8)	4,121 (15.0)	5,113 (14.7)	1,303 (64.9)	
乗用車輸出台数(台)	53,604 (32.0)	16,570 (69.1)	4,823 (82.7)	4,137 (70.5)	1,707 (65.5)	5,903 (13.3)	2,038 (27.8)	1,777 (28.7)	2,088 (23.2)	424 (76.4)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(0.2)	(0.4)	(0.1)	(0.0)	(0.7)	(0.9)	(0.7)	(0.9)	(1.0)	(1.0)	
同(津市)	(0.2)	(0.4)	(0.1)	(0.1)	(0.6)	(0.9)	(0.8)	(1.0)	(0.9)	(1.1)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2012年	2013年	2013年				2013年			2014年	
			1~3	4~6	7~9	10~12	10月	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(9.4)	(0.6)	(7.1)	(1.5)	(5.5)	(6.4)	(5.4)	(4.0)	(10.5)	(10.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	76,468 (0.6)	87,806 (14.8)	19,852 (11.7)	21,011 (17.2)	22,948 (19.6)	23,995 (11.3)	8,362 (10.4)	8,251 (22.3)	7,382 (2.0)	6,649 (2.1)	
大型小売店販売額(全店)	(0.5)	(1.0)	(1.3)	(2.3)	(1.5)	(1.7)	(1.9)	(1.9)	(1.3)	(2.0)	
同(既存店)	(0.9)	(0.7)	(1.5)	(2.0)	(1.2)	(1.3)	(1.4)	(1.8)	(0.9)	(1.6)	
有効求人倍率(季調済)	1.04	1.21	1.09	1.18	1.26	1.35	1.30	1.35	1.39	1.38	
新規求人倍率(季調済)	1.58	1.87	1.69	1.85	1.92	2.07	2.02	2.05	2.13	2.04	
企業倒産件数(件)	1,086	1,015	255	266	248	246	103	81	62	88	70
(前年同期(月)差)	(92)	(71)	(25)	(38)	(38)	(30)	(38)	(0)	(8)	(0)	(4)
域内外国貿易 純輸出(億円)	50,108	60,959	13,124	16,232	14,973	16,629	6,214	5,446	4,969	2,297	
輸出(億円)	132,058 (8.4)	151,884 (15.0)	34,631 (6.7)	38,565 (11.8)	38,382 (18.0)	40,304 (23.7)	13,944 (25.6)	13,019 (24.1)	13,341 (21.5)	11,615 (14.1)	
輸入(億円)	81,950 (5.3)	90,925 (11.0)	21,508 (6.4)	22,333 (6.1)	23,409 (10.0)	23,675 (22.0)	7,730 (24.1)	7,572 (18.6)	8,372 (23.1)	9,318 (25.4)	